



毎月 1 回 1 日 発行

発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2 - 8

(新小伝馬町ビル 6 F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



平成27年度 防災セミナー(東京都港区虎ノ門 発明会館ホール)

目 次

平成27年度 防災セミナー開催……………公益社団法人全国防災協会… 2

『災害対策等緊急事業推進費』平成28年度要求地区募集について

……………国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室… 5

協会だより 理事会、顧問会議を開催しました…………… 8

新刊ご案内 改良復旧事業の手引(案) 3月下旬発売…………… 9

新刊頒布(部数限定)予告 わが国の災害誌第五編 3月発売……………10

開催案内 平成28年度災害復旧実務講習会(5月17日~18日)……………11

平成27年度 防災セミナー開催

公益社団法人全国防災協会



日 時：平成28年2月3日(水)

会場：東京都港区虎ノ門2-9
発明会館ホール

平成27年度「防止セミナー」は、平成28年2月3日(水)、発明会館ホール（東京都港区虎ノ門）において、(公社)全国防災協会の主催、(一財)北海道河川財団、(一社)東北地域づくり協会を始めとする各地方の地域づくり協会及び協会の協賛、また国土交通省、気象庁の後援により開催しました。

本年度は、国土交通省の各地方整備局の方々を始め、各都道府県市町村の職員・賛助会員、協賛された各地域づくり協会等の防災エキスパート、全国防災協会の災害復旧技術専門家、その他、建設関係企業の方々等、約240名のご参加をいただき、災害時の適切な避難のあり方を中心とした、防災にかかわる最新情報について最後までご熱心に聴講されました。

当日は、午前10時に開会され、はじめに当協会の

陣内孝雄会長より主催者あいさつがあり、来賓としてご出席いただいた、金尾健司国土交通省水管理・国土保全局長よりご挨拶を賜りました。金尾局長におかれましては、ご多忙中にも関わらず、防災セミナーの参加の皆様方に最新の防災行政を踏まえた挨拶を賜りましたこと、本紙をお借りして感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

本防災セミナーは、防災対策や災害復旧業務に携わる国土交通省や地方公共団体及び建設関係企業等の関係職員に対し、今後、発生が予測される首都圏直下型地震や東南海地震等による大規模災害にも備えた、防災体制等を強化するための一環として、事前対策や発生時における危機管理等のあり方及びその後の復興・復旧計画等について、高度な専門知識を有する学識経験者や専門家、行政担当者等からア



主催者挨拶（陣内孝雄 会長）



来賓挨拶（金尾健司 局長）

ドバイスをいただくことを目的に毎年開催され今回で通算33回目を迎えるものです。

今年度は、平成27年9月関東・東北豪雨での避難への課題を踏まえ、「適切な避難のあり方」をテーマに、気象庁予報部予報課気象防災推進室の板井防災気象官より同豪雨災害を踏まえた、「段階的・早めの対応判断を支援する防災気象情報を目指して」、同豪雨の概要及び防災気象情報の種類と気象警報の発表基準とリードタイム、気象庁が準備を進めている防災気象情報のあり方と住民自らが地域にせまる危険を把握できる仕組みを目指し、その改善に向けた検討状況などについてご説明頂きました。内閣府政策統括官（防災担当）付森本企画官（調査・企画担当）には、関東・東北豪雨を受けた取り組みとして中央防災会議の「水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ」の検討状況について、これまでの大規模水害対策及び検討テーマとして、①テーマ1 避難行動のあり方、②テーマ2 事態の進展に応じた情報提供のあり方、③テーマ3 応急対策を支える仕組み・支援、④テーマ4 避難生活の環境整備と再建早期化、⑤テーマ5 ボランティアと行政の連携・協働、⑥テーマ6 地域における防災力の向上について紹介頂きました。

休憩を挟み、特別講演として東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長の田中淳教授から「新たな減災に向けた避難を考え直す」ため、関東・東北豪雨での避難についていくつか課題が顕在化されたことを踏まえ、①大津波警報やハザードマップ、規範を踏まえた避難の実態はどうだったのか、②垂直避難、リードタイム、計画の津波を踏まえた避難

の仕方の再考及び③避難に資する情報のあり方について、説明をいただきました。これらの課題を解決するうえで、体系的な検討が必要であり、3.11（東日本大震災）以降の論点提示とあるべき方向性について提示されました。国土交通省水管理・国土保全局河川計画課林正道河川事業調整官に「関東・東北豪雨の概要と対応について」その被害状況と課題、避難を促す緊急行動の取り組み状況、大規模氾濫に対する減災のための治水対策小委員会での答申を踏まえた住民目線のソフト対策と洪水を安全に流すためのハード対策を連携させた水防災意識社会再構築ビジョン及び国、県、常総市など7市町が主体となり、ハードとソフトが一体となった「鬼怒川緊急対策プロジェクト」について取り組み状況の説明がありました。

その後、避難に係る先進事例として、（公財）リバーフロント研究所土屋信行理事（元江戸川区土木部長）より「江戸川区の避難計画を例とした広域避難のあり方」、河川氾濫は自治体を越えた河川氾濫が多く、犠牲者を減らす避難勧告、避難指示の課題とあり方について、江戸川区避難計画をもとに説明されました。最後に、NPO 環境防災総合政策研究機構環境・防災研究所松尾一郎副所長より「タイムライン防災の実践とその効果」について、同氏が自ら指導し策定された三重県紀宝町でのタイムライン策定の取り組み、実災害での効果、タイムラインは地域と防災機関をつなぎ、連携した防災対応が可能になることを実践例について挙げ、説明されました。

ご協力を頂いた各講師の方々、また同セミナーを受講された皆様方には、心よりお礼申し上げます。

講 師 紹 介



平成27年9月関東・東北豪雨と気象情報
～段階的・早めの対応判断を支援する防災気象情報を目指して
気象庁 予報部 予報課 気象防災推進室
防災気象官 板 井 秀 泰



関東・東北豪雨を受けた取組
～水害時の避難・応急対策検討 WG について～
内閣府政策統括官（防災担当）付
企画官（調査・企画担当）森 本 輝



新たな減災に向けた避難を考え直す
東京大学 大学院 情報学環総合防災情報
研究センター長 教授 田 中 淳



平成27年9月関東・東北豪雨の概要と
対応について
国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課
河川事業調整官 林 正 道



広域避難のあり方
(江戸川区避難計画を事例として)
(公財)リバーフロント研究所
理事(元 江戸川区土木部長) 土 屋 信 行



タイムラインの効果とその実践
NPO 環境防災総合政策研究機構
環境・防災研究所 副所長 松 尾 一 郎

『災害対策等緊急事業推進費』 平成28年度要求地区募集について

—平成28年度第1回配分募集【平成28年4月1日～5月9日(予定)】—

国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室

1. はじめに

災害対策等緊急事業推進費は、自然災害により被災した地域における再度災害の防止対策を機動的に実施するための経費として平成17年度に創設されました。

これまで、制度創設から平成27年度までの11年間に於いて約1,252億円(国費)、720件の配分を行っています。

本推進費は年度途中であっても、迅速に対策を行うための予算を配分し、住民や利用者の安全・安心の確保を図る制度です。自然災害が発生し、緊急な対応が必要となった際に活用をご検討いただけるよう、制度の概要や平成28年度要求地区募集のご案内及び活用事例について紹介します。

2. 制度の概要

(1) 制度のポイント

- ① 各省所管の幅広い分野の公共事業を対象に再度災害の防止対策等を実施
- ② 災害復旧事業による原形復旧に併せて、施設の防災機能の強化・向上を図ることが可能
- ③ 自然災害を受けた地域において、公共土木施設自体の被害が無い場合でも防災機能の強化・向上を図ることが可能
- ④ 他地域での被災を契機として、未被災地において、災害防止対策を実施することが可能
- ⑤ 年度途中に予算を緊急配分(年3回の配分を予定 ※平成28年度配分スケジュール案参照)
- ⑥ 国庫補助率及び地方財政措置は、本推進費を使用して行う各対象事業で定められた率や内容と同様。さらに、地域開発特例法等で、特別に負担率、補助率の嵩上げの措置が図られている場合についても同様
- ⑦ 必要に応じて対策工事に係る用地費及び補償費や測量設計費も対象
- ⑧ 年度内予算執行が基本であるが、やむを得ない理由による明許繰越も可能

(2) 平成28年度予算及び配分スケジュール案

平成28年度予算：148.13億円(国費ベース)

平成28年度配分スケジュール案

区分	募集期間	配分予定時期
第1回	4月1日～5月9日	6月下旬
第2回	5月10日～7月下旬	9月中旬
第3回	8月上旬～10月上旬	11月中旬



4月1日、国土交通省ホームページで公表予定

(3) 制度の要件

住民の安全・安心の確保に資する対策であり、かつ、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、地すべり、山崩れ、崖崩れその他の異常な自然現象により生じる災害で、次の要件のいずれかを満たすものが対象です。

- ① 降雨
 - a 24時間雨量が80mm以上の降雨により発生した災害
 - b 1時間雨量が20mm以上の降雨により発生した災害
- ② 強風
 - ・最大風速が15m/秒以上の風により発生した災害
- ③ 豪雪、高潮、地震、津波、噴火、地すべり、山崩れ、崖崩れその他の異常な自然現象により発生した災害
 - ・被害の程度が比較的軽微と認められない災害

(4) 予算要求から配分までの流れ

本推進費の予算は、当初予算編成の段階では支出先の予算科目を定めない目未定経費として一括計上されます。

年度途中に発生した自然災害等を受けて、都道府県等の事業主体が「災害対策緊急事業計画書（様式3枚）」を作成し、当該事業の所管部局を通じて国土政策局に提出します。この事業計画に基づいて、財務省と協議を行い、配分決定の後に各事業の所管省に対し予算の移替等により配分されます。配分後

は各事業制度に準じて執行していただきます（図-1 予算配分のイメージ参照）。

3. 最近の活用事例

最近の活用事例について紹介します（平成27年度）。

事例①は、関東・東北豪雨により河川の流下能力不足のため河道から溢水したため、浸水被害や市道の通行止めが発生しました。河川改修については防災・安全交付金により事業を進めていたところでしたが、今回の浸水被害を受けて、事業効果を早期発現するために、推進費を活用して事業を前倒し緊急に河道掘削工や築堤工の整備対策を行いました。

事例②は、台風による強風等に伴い地盤が緩み雨水が浸透し、崖崩れが発生しました。この崖崩れにより、大規模な岩盤崩落・崩壊が発生し、全面通行止めとなりました。今回の崖崩れでは災害復旧事業の対象となる異常気象が発生していないことから、本推進費を活用して緊急に法枠工による法面対策を行いました（次ページ 図-2 活用事例参照）。

4. おわりに

昨年9月の関東・東北豪雨を代表とするように、平成23年に発生した東日本大震災以降、豪雨・豪雪・強風、台風の発生等、甚大な被害をもたらす自然災害の発生頻度が増加しています。平成28年は、自然災害が少ない年となることが何より望まれますが、もし災害が発生し、緊急な対策が必要となった場合は、各種方策に加えて本制度の活用も併せて検討い

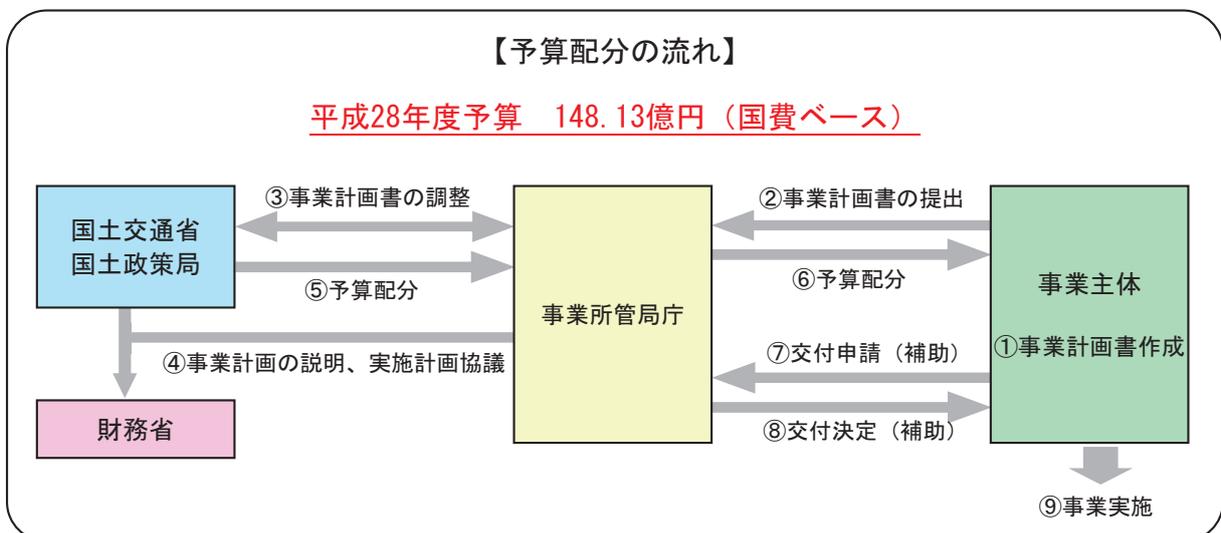


図-1 予算配分のイメージ

ただきたいと思います。

この制度に関するご質問・ご相談等については、
下記窓口まで遠慮なくお問い合わせください。

また、以下国土交通省のホームページにも、詳しい情報や募集案内及び過去の配分事例を掲載していますので是非ご覧願います。

(窓口)

国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室

(直通) TEL 03-5253-8360

FAX 03-5253-1572

http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_tk4_000002.html

【事例①(河川)】

<被害状況>

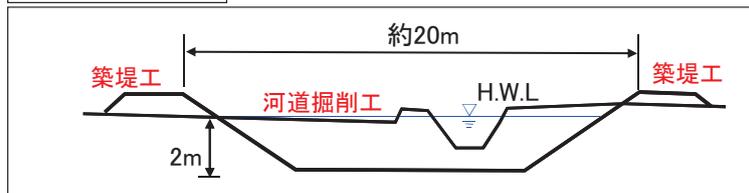
関東・東北豪雨により、
河川の流下能力不足のため
河道から溢水したため、
浸水被害等が発生。

<対策内容>

推進費を活用し、緊急に
河道掘削工及び築堤工の
対策を講じることにより
再度災害の防止を図る。



標準断面図



【事例②(道路)】

<被害状況>

崖崩れによる、大規模
な岩盤崩落・崩壊とな
り全面通行止めとなっ
た。



<対策内容>

推進費を活用し、緊急に
法枠工の対策を講じることにより、
再度災害の防止と交通の安全
を確保する。

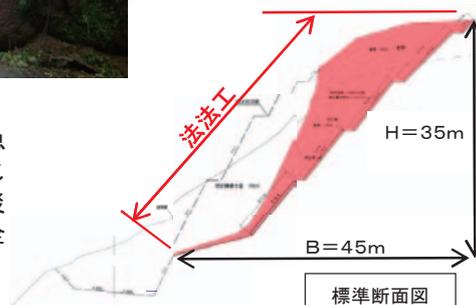


図-2 活用事例

協会だより

平成27年度第2回通常理事会開催

平成27年度第2回通常理事会が、平成28年2月26日(金)12時30分から、千代田区平河町の砂防会館本館3階「筑後」で開催されました。

1. 出席者

陣内会長 協副会長 加藤副会長 小池副会長
藤芳理事 松田理事 奥野理事 秋本理事
菅原理事 速水理事 品川監事

2. 来賓

国土交通省水管理・国土保全局防災課長
平井秀輝 様

3. 審議事項

平成28年度事業計画について
平成28年度収支予算について
規程類の制定について
会員の入会について

陣内会長の開会挨拶の後、協副会長（参議院議員）の挨拶があり、国土交通省水管理・国土保全局平井防災課長の来賓挨拶をいただき、議事録署名人選任、議案の説明・審議が行われ、いずれの議案も原案どおり決議されました。



平成27年度顧問会議開催

平成27年度顧問会議が、平成28年2月26日(金)10時30分から、千代田区平河町の砂防会館本館3階「筑後」で開催されました。

1. 出席者

陣内会長 加藤副会長 中村顧問 平尾顧問

松本顧問 細見顧問 井田顧問（代理：大関真岡市建設部長） 福西顧問 縣顧問 佐々木顧問 上総顧問

2. 議 題

平成28年度事業計画について
平成28年度収支予算について



新刊ご案内（平成 14 年以来の改定）3 月末発売予定

「改良復旧事業の手引(案)」

A4 版 300 頁余 頒価 6,000 円（税込み）
会員等*の方は 5%引きで 5,700 円（税込み）、会員等*の送料は協会負担
※「会員等」とは、正会員（団体・個人）、賛助会員、国、都道府県及び市町村の方です。

概 要

災害復旧事業は、被災した施設を原型に復旧する事を原則とするため、事業の効果が限定されることがあります。このような場合、未災箇所を含む一連区間について再度災防止と安全度の向上を図るため、一定計画に基づき改良復旧を行う必要があります。このような要請を受けて、災害復旧事業と同様に、通常の改修事業とは別枠の予算で実施できる改良復旧事業制度が順次整えられてきました。

本書は、各々の事業の実施例も加え、改良復旧事業の概要、事業申請から査定、事業の執行までを具体的に網羅した手引になっており、改良復旧事業実施に向けた心強い味方になると確信しています。

平成 28 年 3 月

目 次

1 改良復旧事業の概要

はじめに一制度全般の概要と沿革

- 1-1 河川等災害関連事業（関連）
- 1-2 災害復旧助成事業（助成）
- 1-3 河川等災害関連特別対策事業（災特）
- 1-4 特定小川災害関連環境再生事業（小川関連）
- 1-5 一定計画による災害復旧事業（一定災）
- 1-6 改良復旧事業手法の検討

2 災害復旧事業の申請にあたり

- 2-1 環境と調和した災害復旧
- 2-2 改良事業に関連した制度

3 改良復旧事業申請の考え方

- 3-1 日頃の心構え
- 3-2 事業選定
- 3-3 調査・計画検討の進め方
- 3-4 一定計画による改良復旧
- 3-5 多自然川づくりアドバイザー制度

4 事業の申請から現地調査まで

- 4-1 河川等災害関連事業（関連）
- 4-2 災害復旧助成事業（助成）
- 4-3 河川等災害関連特別対策事業（災特）
- 4-4 特定小川災害関連環境再生事業（小川関連）
- 4-5 一定計画による災害復旧事業（一定災）

5 事業の執行

- 5-1 事務の流れ
- 5-2 年度予算配分要望
- 5-3 河川整備計画への位置づけ等
- 5-4 年度別事業費内定通知
- 5-5 補助金等の交付申請等
- 5-6 計画区域内の新規災害の取扱い
- 5-7 再調査
- 5-8 補助事業の完了
- 5-9 予算の繰越

6 様式集

申込みお問い合わせ先 : 公益社団法人全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2-8 新小伝馬町ビル 6 F TEL 03(6661)9730

<http://www.zenkobousai.or.jp>

FAX 03(6661)9733

・・・図書案内及び購入申込詳細については、協会ホームページ(3月下旬アップ予定)をご覧ください・・・

新刊頒布(部数限定)予告

平成28年3月発売

「わが國の災害誌 第五編」

頒布価格(消費税込み) 6,000円(会員等)、6,400円(会員等以外)

B5版カラー(575頁) 平成16年～25年の災害の集大成

「わが國の災害誌」は、全国防災協会の設立10周年(昭和40年7月)に第一編、設立20周年(昭和51年8月)に第二編、設立30周年(昭和60年5月)に第三編、設立50周年(平成16年12月)に第四編を刊行しており、今回は、その続編をなすものです。

本書においては、平成16年～25年の10年間の主要災害について、その概要、原因、対策を詳細に記録し編集いたしました。今後の災害対策の参考資料として大いに役立つことを確信しています。

【目次】**第I編 災害復旧制度の沿革**

- I-1 災害リスクの高い我が国の自然、社会環境
- I-2 災害復旧事業費国庫負担法の沿革
- I-3 防災及び災害復旧に関する法制度の沿革
- I-4 災害復旧事業の沿革
- I-5 災害関連の最近の施策、話題等

第II編 最近の災害状況及び防災事業の推移

- II-1 最近の災害概要
- II-2 災害復旧事業の推移

第III編 過去10年間(H16年～H25年)の主な災害

- III-1 平成16年 新潟・福島豪雨及び福井豪雨
- III-2 平成16年 台風第23号
- III-3 平成16年 新潟県中越地震
- III-4 平成17年 豪雨及び台風第14号
- III-5 平成18年 豪雪
- III-6 平成18年 7月豪雨
- III-7 平成19年 新潟県中越沖地震
- III-8 平成20年 岩手・宮城内陸地震
- III-9 平成21年 台風第9号
- III-10 平成22年 梅雨前線豪雨(6月17日～7月17日)
- III-11 平成23年 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)
- III-12 平成23年 新潟・福島豪雨
- III-13 平成23年 台風第12号(紀伊半島大水害)
- III-14 平成24年 九州北部豪雨
- III-15 平成25年 7月・8月豪雨
- III-16 平成25年 台風第18号
- III-17 平成25年 台風第26号(伊豆大島土砂災害)

第IV編 全国防災協会のあゆみ**第V編 参考資料等**

平成 28 年度災害復旧実務講習会 開催日程が決定

平成 28 年 5 月 17 日（火）～18 日（水）

科学技術館サイエンスホール

東京都千代田区北の丸公園 2-1

災害復旧実務講習会は、災害復旧を担当される地方公共団体のご担当者や調査測量・設計業務に携わる会社の方々の実務をされる際の流れや留意点について、国土交通省水管理・国土保全局防災課及び国土政策局広域地方政策課調整室の第一戦で活躍されている講師陣が、直接講演をされるものです。また、先進的な採択事例についても講演を予定しています（現在、講演内容は調整中）。

昨年 9 月の関東・東北豪雨はじめ、近年毎年のように大規模な災害が発生し、公共土木施設の被害も甚大になっています。適切な災害復旧事業を選択することにより、再度災防止につながるとともにその地域の民生安定に貢献することになります。

本講習会の開催案内は、4 月初めを予定しています。定員 410 名になり次第締め切りとなりますので、（公社）全国防災協会のホームページ等をご確認ください。

科学技術館 交通アクセス 東京都千代田区北の丸公園 2-1



- 地下鉄東西線「竹橋」駅下車
1B 出口より徒歩 7 分
- 地下鉄東西線／半蔵門線／
都営新宿線「九段下」下車
2, 4 番出口より徒歩 7 分

平成28年 発生主要異常気象別被害報告

平成28年2月15日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他の		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道 青森 岩手 宮城 秋田	<5> 7	<416,000> 476,000													<5> 7	<416,000> 476,000		
山形 福島 茨城 栃木 群馬																		
埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟																		
富山 石川 福井 山梨 長野														1	5,000	1	5,000	
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀					1	36,628											1	36,628
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山																	3	525,000
鳥取 島根 岡山 広島 山口	<1> 2	<120,000> 240,000													<1> 2	<120,000> 240,000		
徳島 香川 愛媛 高知 福岡					1	250,000											1	250,000
佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎															1	3,000	1	3,000
鹿児島 沖縄			2	40,000													2	40,000
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都 大阪 堺 神戸 岡山 広島 北九州 福岡 熊本	1	80,000															1	80,000
補助計	<6> 10	<536,000> 796,000	2	40,000	5	811,628									2	8,000	19	1,655,628
直轄計 合計	10 10	796,000 796,000	2 2	40,000 40,000	5 5	811,628 811,628									2 2	8,000 8,000	19 19	1,655,628 1,655,628

※上段()内書きは、下水道・公園分、<>内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。